学校法人　日本赤十字学園
日本赤十字看護大学附属
災害救護研究所
JAPANESE RED CROSS COLLEGE OF NURSING
DISASTER MANAGEMENT RESEARCH INSTITUTE

わが国の災害対応は、近年急速に発展し「医療」だけでなく、被災者の生活を支えるさまざまな分野の組織・団体が参画して協働するようになりました。その活動は年々改善され、大きく進化し続けていることは、わが国のみならず、世界の趨勢ともなっています。

日本赤十字社が将来にわたり国内外を問わず災害救護活動に貢献するためには、長年の経験で得た知見を学術的に分析・集約して社会に還元するとともに、新たな知見や技術を積極的に活用するための調査研究を行うことが必要です。
本研究所は日本赤十字看護大学の附属施設として２０２１年６月に設立し、今年で３年が経ちました。

災害多発国とされる我が国から一人でも多くのいのちと健康、尊厳を守りたいという思いから、本年１月１日に発生した令和６年能登半島地震災害をふまえて本研究所１０部門からの提言をさせていただきます。

https://jrcdmri.jp/

提言その１

災害救護部門

医療救護に関する研究と教育を実施して災害救護の発展に貢献する

災害時のみならず平時における準備や体制構築を含め、現場活動から本部活動まで、国内の医療救護活動に関しての研究と教育を行い、日赤救護班の進化および日本の災害救護の発展に貢献しています。

災害医療の基本となる被災地における救護班活動は、そのフェイズと地域の特性、医療機能の維持、外部支援者の連携、さらには被災者の搬送や被災地内病院の機能維持と広範多岐に及びます。
令和４年７月、国は被災地における「保健」「医療」「福祉」の連携を円滑に実施する体制を整備する旨、各都道府県知事あての通知を発出しました。能登半島地震は、１月１日の発生ということ、被災地は高齢化と人口減少が進む地域であること、そして道路損壊や土砂崩れ、海面の隆起、建物倒壊等により外部からのアクセスが非常に困難であり、被災地からの傷病者搬送にも時間を要したという特色がありました。本災害においては、当部門がこれまで実施してきた「日赤災害医療コーディネーター」教育により、他機関や様々な団体との連携が図られました。今後もこれらの活動がどの地域で起こっても円滑に取り進められるよう新たな知見を取り入れた実践的な研修プログラムの作成を行ってまいります。

提言その２

国際医療救援部門

長年の日赤の海外医療支援の知識と経験を活かして未来に寄与する

日本赤十字社が長年行ってきた海外医療支援の知識と経験を他部門や国際医療救援拠点病院と共同で、将来の人道支援活動に寄与する研究を行っています。

SDGsの13に「気候変動に具体的な対策を」が挙げられ、様々な分野で脱炭素化が進められていますが、災害医療の分野においては「人道支援団体のための気候・環境憲章」が2021年に採択されたにも関わらず、まだその試みすら始まっているとは言い難い状況にあります。当部門では、災害時のフィールドクリニック、フィールドホスピタルにおける脱炭素化の研究を進めており、具体的には移動時の二酸化炭素排出軽減の目的で医療用テントの軽量化、テント用ライト、テント用空調機の省電力化、再生可能エネルギーの災害救護への利用を組み合わせて二酸化炭素軽減をはかっています。現在フィールドクリニックについては完全オフグリッド化（外部電源なしで再生可能エネルギーのみでの運営）を達成しており、将来的にはフィールドホスピタルの完全オフグリッドに向けて複数の企業と共同研究・開発を行っています。完全オフグリッド化は二酸化炭素の排出がないのみならず、能登半島地震などのアクセスの悪い被災地での燃料調達の困難も解決します。
なお、この次世代フィールドクリニックのプロトタイプは、2025年大阪・関西万博では5月4日～10日まで、ギャラリーウエストにて展示予定です。

提言その３

災害看護部門

被災者の健康と生活に関する研究を行い災害救護・減災に寄与する

災害は、人々の生活環境を悪化させ健康を害しています。発災後の救護・復旧支援、災害による生活と健康への影響低減に関する研究と教育を行い、災害救護と減災の発展に貢献しています。

災害により家屋の倒壊やライフラインの途絶が発生することで、生活環境とその質が悪化します。能登半島地震は、高齢化、人口減少、山間部に小集落を有する地域で起きた災害です。高齢者や疾患を有する人々等の要配慮者は、平時でも支援や生活環境整備が重要であるにもかかわらず、一般の避難所や壊れた住宅等での生活を余儀なくされ、人権や尊厳すら守られている環境とはいえず、健康を保つことが難しい状況でした。これに対し、県外避難のみならず、被災地外の県内へ緊急避難が行われました。応急仮設住宅への入居が進み、故郷に戻りたい要配慮者が帰還し始めています。「健康」とは心身の健康のみならずスピリチュアルな健康も重要です。住み慣れた故郷に帰っての生活は被災者の悲願であり、そこで暮らす人への支援は重要です。そして、被災後の生活であっても要配慮者のQOL （＝Quality of Life、生活の質、人生の質、生命の質）が保てるようなケアや支援の構築が急務です。当部門では、災害急性期～亜急性期における看護支援のみならず、慢性期～復興期にかけた要配慮者への看護を検討、研究してまいります。

提言その４

防災減災部門

写真:日本赤十字社東京都支部提供

自助・共助の力を高め実用に資する防災・減災のあり方を追求する

災害マネジメントサイクル全体を俯瞰し、防災・減災に足りない部分を中心に、役立つツール等の開発研究を進めています。研究成果は広く一般への普及啓発を目指しています。

過去の大規模災害からの教訓として、災害の規模が大きくなればなるほど、発災初期に外からの支援で救える命には限りがあることが既に判明しています。こうした中、大きな力となるのは、地域住民による相互の助け合いであり、能登半島地震においても同様の相互扶助、いわゆる「共助」が大きな役割を果たしました。
「共助」が力を発揮するためには、日頃から地域コミュニティの結束が強く、顔の見える良好な関係が構築できていることが重要です。当部門では、平時からの地域コミュニティの関係構築の支援と、地域への防災減災の知識・技術・ノウハウ等を提供することを目的として活動を行っています。
当部門で令和５年度に作成した「災害時の対策本部運営の要点」（別記QRコード参照）はこの目的を果たすための活動の一環であり、今後も平時の地域コミュニティへの防災上の知恵やヒントを提供するための活動を行ってまいります。

提言その５

国際救援部門

日本から世界へ、世界から日本へ災害や危機に向き合う力を高める

赤十字は世界中で災害や危機に対応しています。当部門は日本における対応力を高め世界に伝えること、世界で日々新たに積み上げられている対応力を日本に応用することを目的としています。

これまでの国内災害の前提・前例に囚（とら）われすぎず、様々な状況に対応できる支援オプションを増やしていくことを提言します。
厳しい寒さ、被災地へのアクセスの困難さ、長期断水の影響を目の当たりにした能登半島地震でしたが、世界の災害多発国においても、救援団体はそのような事態を数多く経験してきました。より多くの被災者を適時的確に助けるため、被災地に救援団体の活動拠点キャンプを設置し、自らの住居・水と食事・エネルギー・衛生・通信を確保し、被災者の避難所と一線を画して中期・継続的な救援を可能とした例もあります。また、被災地の水源を確保して安全な水を人々に供給することは、世界の災害救援の基本的な活動として多くの国で定着しています。日本から海外の災害に救援に行く団体の中には、そのようなノウハウを持っているところもあります。海外の救援団体と交流することで、新たなキャパシティを獲得することもできます。
災害に国境はありません。世界の救援団体が積み上げてきた知識とノウハウを共有して取り込み、我々の支援オプションを増やしていきましょう。

提言その６

心理社会的支援部門

災害時の心理社会的支援の発展と変革に寄与する

災害時に身体の健康とともに、心理・社会面のウェルビーイングもいたわる支援のあり方を実現すべく、支援現場の実践知とセオリーを統合した研究を行い、知見の集約および発信に取り組んでいます。

2019年、わが国を含む各国政府と国際赤十字が「緊急時におけるメンタルヘルスと心理社会的支援ニーズ」に共に取り組んでいく国際決議が共同採択されました。しかし、SDGsはよく知られていても、こうした災害時の「こころのケア」の強化が国や国際的なレベルで求められていることはあまり知られていません。
まず、平時から「こころのケア」に関する概念普及に取り組む必要があります。当部門ではIASC*が2012年に発行した活動分類をわかり易く解説することで、漠然としがちな「こころのケア活動」を支援者が選択可能な支援一覧として紹介しています。また、実災害発生時には、「こころのケア」に関する団体間の調整会議体が設置されることが極めて稀であることも長年の課題となっています。多様なバリエーションが存在し多団体が関わる「こころのケア活動」だからこそ、いざというときに共通言語となる概念普及を平時から進めつつ、災害時には調整の場を持ち、これを事後検証していくという地道な努力を官民が連携して進めていくことが求められています。

IASC*：機関間常設委員会
国連人道問題調整事務所 (OCHA) 、国連食糧農業機関 (FAO) 、国連人権高等弁務官事務所 (OHCHR) 、世界保健機関（WHO）などが主要メンバー

提言その７

感染症部門

災害時の感染症対策に関する研究を進め、被災地の安全な環境作りに貢献する

災害時には衛生環境の悪化により感染症が発生しやすくなることから 感染症対策は必ず必要になります。 特に新型コロナウイルスの流行以降、 効果的な対策を進めることの重要性は高まっております。

能登半島地震では過去の大規模災害でも見られたインフルエンザ、下痢症などに加え、密な環境で拡大しやすいCOVID-19の流行があり、改めて避難所での感染対策の難しさが浮き彫りとなりました。
災害支援においては明確な指揮系統の中で各支援者が連携し、安全を確保して活動する。そのため情報収集や、評価手法などについても標準化され、一丸となって活動を行えるように進められてきています。
感染対策もその例外ではなく、共通の認識、目的の下に進めていくべきですが、まだ支援者のキャパシティや認識にばらつきがあり、評価の基盤となるサーベイランスも十分には確立されていないのが実情です。
資源の限られた被災地においては、標準化されたシステム、ガイドライン、そしてそれに基づく研修・教育を基盤に、状況に応じたフレキシブルな対応が行われるべきであり、当部門では感染症に関する対応、教育の標準化について検討を行ってまいります。

提言その８

災害ボランティア部門

写真:日本赤十字社東京都支部提供

人間のいのちと健康、尊厳を守るボランティアの活動を支援する

頻発・広域・激甚化する災害に対し、長く被災者支援活動に貢献してきた赤十字ボランティアの役割や経験等を集積、可視化すると共に、ノウハウの発展や活動に必要な支援等を研究しています。

能登半島地震では被災地外からの支援が難しく、被災者にとって避難生活は厳しい状況となりました。特に「孤立集落」の解消に２週間以上かかるなど、住民は自らのいのちと健康を守るため、外部からの支援ではなく共助による救助や避難生活を営む必要性に駆られました。
今後大規模地震災害や人口減少による支援者不足が想定される中、地区防災の重要性を再認識し、地縁団体や住民参加の自主防災の推進、避難所運営等の避難生活上の連携協力等を国民一人ひとりが取り組めるよう促すことで、住民の尊厳を確保する必要があります。
また、専門的な支援を行うNPOが被災者に寄り添い、公助では賄いきれない避難生活支援を行ってきました。これらNPOは、住民に代わり課題の発見や情報発信を行う役割も担う視点から、様々な支援が被災者ニーズにより的確に実施されるよう行政、NPO、社会福祉協議会の三者連携に加え、保健・医療・福祉分野との情報共有をなお一層推進する必要があると考えます。

提言その９

災害救援技術部門

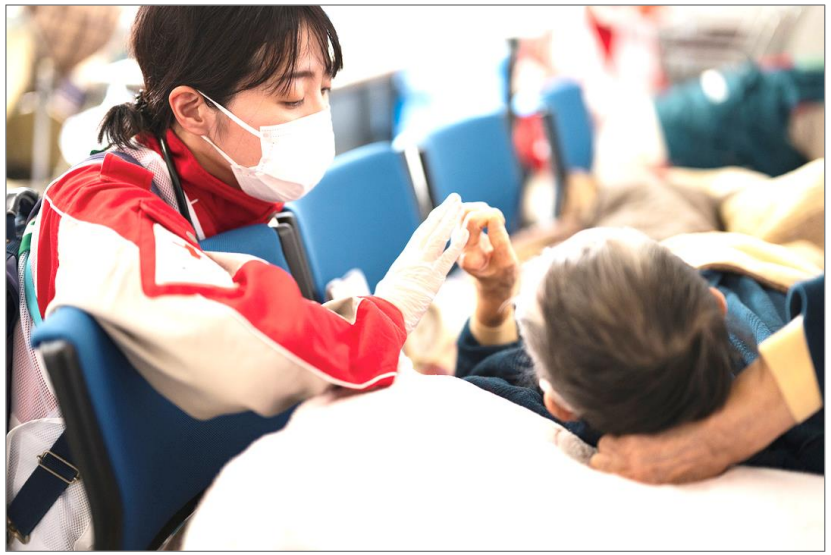
災害時、生命と尊厳を守り、苦痛を軽減する「人道技術」の共創、発信拠点

被災者の生命と尊厳を守り、苦痛を軽減することを支援する「人道技術」の研究開発拠点です。多様な分野の専門家と、いのちを守るための技術や手法を共創し幅広く共有することで、災害に強い社会の構築に貢献します。

「厳しい気候環境の枠組みの中で防災を考える」
能登半島地震は積雪寒冷期の発生で、低体温症の事例が報告されました。低体温症は、冬期災害時だけではなく、令和2年7月に熊本で発生した洪水災害や、平常時に屋内でも発生しています。
当部門では、日本赤十字北海道看護大学、民間企業と連携し冬期災害時の救援活動、避難支援技術の研究に取り組んでいます。
例えば（株）ワークマン様との連携により、新素材を用いた防寒着や、段ボールベッドの上にテントを設置し、暖房のない避難所での冷たい床や空間からの冷気を遮断するという低体温症予防手法を提案しました。身近な衣類や道具の普段使いにより、平常時から低体温症を予防することは、災害対策の一つです。
このように、防災に関する一連のサイクル（防災・減災～災害対応～復旧・復興）を、厳しい気候環境という枠組みの中で位置づけることが重要です。

提言その 10

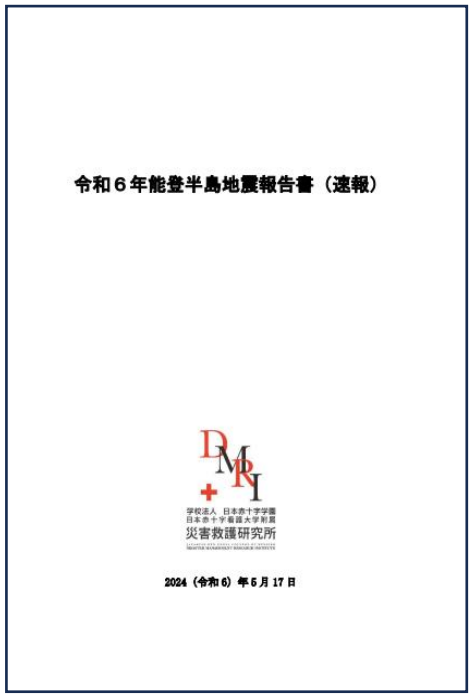
被災者生活支援部門



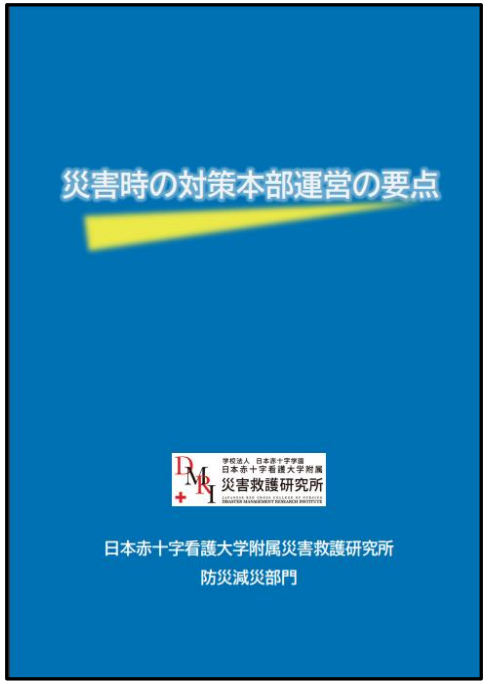
人の尊厳を守る避難生活を社会実装する

避難生活が健康被害をもたらし、災害関連死を招いている現状を打破するため、急性期から慢性期の時間軸と、他団体や本研究所他部門との連携という空間軸の中で、避難生活の改善を図る仕組みやその運用を社会実装することを目標としています。

土足の床に被災者が雑魚寝する避難所環境、不十分な数のトイレ、そして食事は冷たいおにぎりと菓子パン。
このような避難生活は被災者に健康被害をもたらし、その命が「災害関連死」として失われていきました。
わが国の避難所環境は、問題点が認識されているにもかかわらず、多くの災害で繰り返されてきました。
能登半島地震のように厳冬期の災害では、被災者が低体温症に陥る危険性があり、猛暑日が続く酷暑期においては熱中症が多発する危険性もあります。毎年のように自然災害が発生する我が国において、避難所での健康被害を防ぐ手段の確立は、喫緊の課題と考えます。そのために必要なツールや手段を駆使して環境の改善を社会実装することが重要な課題です。
そして、避難所環境の改善は「災害関連死」を防ぐためだけでなく、被災者が人間としての尊厳を保つために必要な人道的配慮であることを認識とすることが大変重要です。



令和６年能登半島地震報告書（速報）



災害時の対策本部運営の要点

2023年度実績報告書